

特集：韓国経済

ERINA 調査研究部主任研究員

中島朋義

本特集はERINAが継続的に主催している韓国経済システム研究会のメンバーの寄稿論文によるものである。五つの論文は、名実ともに北東アジアの先進経済となった韓国経済の各分野の実態を詳細に示すものとなっている。各論文の内容は以下のとおりである。

金論文は韓国の鉄鋼産業を分析の対象としている。同論文は韓国の鉄鋼産業が世界市場に占める位置や競争力について検証しながら、今後グローバルプレーヤーとして生き残るための課題について検討している。それによれば、韓国の鉄鋼産業の競争力は、大規模な設備投資による規模の経済性、高い技術開発力による高付加価値製品の開発、そして、グローバル生産・販売ネットワークの強化を通じた輸出競争力の強化にあるが、高い貿易依存度と輸出指向的な生産構造を持つ韓国鉄鋼産業は、強まる保護主義と世界的な需要鈍化、構造的成長基調の持続など厳しい内外経営環境の下で成長モメンタムが弱しつつある。さらに、日本をキャッチアップしていくとともに、中国の追い上げに対応しなければいけない状況に置かれている。韓国の鉄鋼産業が厳しい通商・競争環境を乗り越え生き残るためには解決すべき課題は多いとしている。

鞠論文は日韓比較の視点から韓国の租税制度を分析している。同論文は終戦直後の韓国の租税構造、大韓民国樹立

後の税制変遷の経過、データに基づく租税構造の変化を取り上げ、日韓比較の視点から韓国租税構造の変遷の特徴を浮き彫りにしている。さらに、近年の傾向として両国の租税構造には収束の傾向がみられる。収束現象が見られる要因としては、日本よりも長く続いた韓国の高度成長期、韓国の付加価値税率の据え置き、日本の所得税減税や社会保障財源を賄うための消費税率の引き上げ、かつ日本政府の税制調査会の所得・消費課税のバランス方針などが挙げられるとしている。

朴論文では文在寅政権前半期を中心に韓国の労使関係について分析を行っている。同論文によれば、近年の動向は以下のように整理される。第一に、労働組合の規模が拡大している。労働組合員数の増加、労働組合組織率が上昇しており、民主労総を中心に産別化など「超企業単位化」が進められている。第二に、団体交渉において労使が妥結した協約賃上げ率は3~4%の水準に落ち着いており、賃金決定の進捗状況も良好である。第三に、労働争議発生件数は増加しているものの、長期化するケースが少ないため、労働損失日数は減少している。第四に、労使政代表者会議に民主労総が参与し続けるなど韓国における政労使合意体制が発展している。第五に、文在寅政権の発足当初は過去の政権では見られなかった労働者寄りの政策を展開したが、

2018年からは政策推進の「速度調整」によって政権公約からの後退が見られる。

徐論文は文在寅政権下における韓日経済関係の変容を分析対象としている。同論文は、文在寅政権下で慰安婦問題、徴用工問題などの要因により韓日関係が悪化したことを踏まえ、その中で惹起した2019年の日本の対韓国輸出管理強化措置を変容の具体的な事例として取り上げ、その実態と両国関係にもたらす影響について整理した。さらに、それらの問題を乗り越え、今後の韓日関係が進むべき方向を展望している。

宋論文は韓国における海外進出企業の国内回帰に向けた支援制度について分析している。同論文は韓国における関連政策の変遷を以下のように整理している。韓国では世界金融危機以降、海外進出企業の国内回帰を通じて国内投資拡大や雇用創出を模索するため、国内回帰企業に対する具体的な支援策の導入が検討され、2013年に国内回帰支援法令が制定された。しかし、国内回帰支援法令が施行された後も国内回帰の実績は非常に乏しく、支援政策及び制度の有効性が疑問視された。そこで、韓国政府は2019年に国内回帰支援法令を大幅に改正し、国内回帰企業に対するインセンティブを強化した。

これらの論文が読者の韓国経済への理解を深める一助となれば幸いである。